



成人式は20歳で挙行すべきだ

木野田 誠貴

問 民法改正に伴い、令和4年4月から成人年齢が18歳となる。今後、本市は成人式を18歳で挙行するか、今までどおり20歳で行うか早急に結論を出すべきではないか。

答 18歳に引き下げると、進路を決定する重要な時期と開催の時期が重なる。成人式の在り方や実施について多くの課題もあるため、20歳で挙行する方向で6月頃までに方針を決定し周知を図る。

地質の優位性を前面に出した茶業振興策（稼ぐ茶業）は考えられないか。

答 催事等で産地賞の受賞を宣伝し、積極的にPR活動を行っている。農業の稼ぐ力の向上を図るため、新たに本市独自の事業を創設し農産物の流通販売活動に積極的に取り組む生産者に対し支援している。今後も関係機関と連携し、新たな手法も検討しながら産地賞の優位性を活かした茶業振興策に官民一体となって取り組む。



詳しくはこちら



庁舎の安全と災害時の役割は万全か

川窪 幸治

問 来庁者や職員の安心安全と災害時の危機対策はどうか。

答 本庁舎の別館以外は、平成8年度に完成し、近年は外壁の劣化等もあり年次的に改修工事を計画している。庁舎内で歩行者の衝突事故等の報告はないが、警備員室横の通路に半球型ミラーを設置し、安全確保を図った。今後も、消防計画や業務継続計画を共有し、本庁舎が防災拠点となり、市民の安心安全を守るよう万全の備えに努める。



詳しくはこちら



大規模太陽光発電建設は災害防止や自然に配慮を

前川原 正人

問 国分春山地区の当該地は、農地利用の意思のある方がいたにもかかわらずメガソーラー建設が進められてきた。災害や洪水の懸念もあるが規制すべきではないか。

答 平成28年6月から本市ガイドラインを施行し、計画書の提出や説明会を行うよう事業者に求めている。規模や事業内容により個別法や基準などに基つき適切に実施されていると考えている。

ことを求めている。本市は、どのように取り組んでいくのか。

答 本年度は、担い手経営発展等支援事業を創設し、国県の支援事業の対象とならない新規就農者に施設整備や機械導入の支援など独自の支援策を講じていきたい。

その他の質問

・会計年度任用職員の施行に伴う市の対応策について

詳しくはこちら



伊佐北始良環境管理組合から離脱する計画は再考を

宮内 博貴

問 霧島市が伊佐北始良環境管理組合から離脱する一方的な計画に、市長への不満の声が伊佐市や湧水町の複数の議員から出されている。伊佐市や湧水町に多大な負担を強いる一本化計画は、再度考え直し、現在の処理方式を継続すべきでないか。

帯橋下や奈良田橋下など、寄り洲の土砂が撤去されず、堆積したまま放置されている。日当山橋下の中洲も多くが撤去されず残されている。豪雨被害軽減のために事業促進を県に強く要請すべきではないか。

答 本来は、市内で発生したごみは市内で処理することが原則である。ゴミ処理の一本化を図ることとは合理的で市民の利益につながるかと考える。

答 排水門改修とポンプ増設は、松永用水路上流部の改修の効果を検証して対策を検討する。堆積土砂撤去は、今後も重点的な取組を県に要請する。

その他の質問
・改正教育職員給与特別措置法問題について

問 めがね橋排水門改修と西瓜川原排水機場のポンプ増設計画を示せ。泉

詳しくはこちら



富隈城跡石垣の安心安全対策を

松枝 正浩

問 石垣の危険な状態の把握とその安全対策をどのように考えているか。



富隈城跡石垣

推進状況から本市のLGBT政策をどのように考えているか。

答 石垣は一部欠落箇所があり、通学路である歩道に接している。子どもたちを含めた歩行者の安全対策を県と協議している。応急措置として、注意喚起看板と2月中の防護柵の設置を考えている。

答 他市では、パートナーシップ制度等の各種施策が実施されている一方で、性自認や性的指向のあり方によって、いじめや差別的被害が生じている。今後、市民の皆様への幅広い理解と共感が得られるように、丁寧に施策に取り組み、ひとりひとりが互いを尊重し、多様性を認め合いながら、いきいきと輝き暮らせるまちを目指していく。

その他の質問
・市政推進について

問 他市のLGBT政策

詳しくはこちら



国民休養地の温泉棟改修はいつか

厚地 覺

問 休止状態となつている入浴施設の運営計画はどうか。

が経過し老朽化も進んでいる。霧島市には4つの水源がありタンクの増設等協議している。

答 平成31年から着手した屋根の改修工事において、白蟻の被害等が確認された。その後、関係機関と協議を行った結果、現状の機能を維持した屋根付きの温泉施設への改修が可能であることが判明した。現在、改修に係る設計を行っており、利用の再開が早く図れるよう取り組んでいきたい。

問 雑用水不足に対し資金がない場合は、入湯税での対応はできないか。

答 普通財産として管理している現状では、入湯税を投入することは慎重に取り扱うべきと考えられている。雑用水事業が成立していくため、総合的に関係機関と協議し検討していく。

丸尾温泉地区の雑用水不足の解消を

問 雑用水不足への対応策を考えるべきではないか。

その他の質問
・命名権について

答 例年湧水期には、水量不足があり施設も54年

詳しくはこちら

